

令和6年度公益社団法人津幡町シルバー人材センター事業計画

基本方針

令和2年当初から国内で感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、シルバー人材センター事業に多大な影響を及ぼしたが、会員各位のご協力により、令和4年度には概ねコロナ禍前の令和元年度実績にまで回復し、令和5年度も前年度を上回るプラス実績で推移していた。

しかし、令和6年1月1日に発生した能登半島地震は県内全域、特に能登地域に甚大な被害をもたらした。津幡町内にも罹災した建物や陥没した道路、水道の断水被害などが出た。能登地区のシルバー人材センターは事業運営に重大な影響が生じている。

さて、厚生労働省の令和6年度のシルバー事業関連予算は、フリーランス新法就業環境整備促進のためのセンターのデジタル機能強化の予算が確保されている。

当センターでは、地域社会の発展と就業意欲のある高齢者の受け皿としての役割を積極的に果たして行きます。その中で会員の皆さんに共通して大切なことは「仕事を仲間と分かち合っ仲良く就業すること」と「安全の確保は最優先の課題である」と言えます。

今後、会員皆様のご協力及び県連合会・津幡町をはじめ関係機関並びに地域の皆様や地元企業・団体等のご理解とご協力をいただきながら下記の事業に取り組んでまいります。

事業実施計画

(1) 就業機会の確保と開拓

- ① 中期計画により定めた計画目標値について PDCA サイクル進捗管理により事業実績の向上を図る。
- ② 就業開拓委員会を中心に、シルバー事業の普及啓発活動や官公庁・企業・関係団体等への訪問活動を展開し、事業の周知と就業先の開拓及び就業体制の整備等を図る。
- ③ 利用者へのハガキによる予約制を活用する。
- ④ シルバー人材センターガイドラインによる適正な事業運営を確保する。
- ⑤ ローテーション就業やワークシェアリングの推進による就業確保を図る。
- ⑥ 就業機会提供による講習会を実施する。
- ⑦ シルバー人材センター自らが就業機会を創出し、高齢者の多様なニーズに応じた就業機会の拡大に努める。

(2) 会員の入会促進

- ① 入会希望者に対して定例の入会説明会を開催し、シルバーの仕組みの他、就労動画を紹介する。
- ② 会員一人が一人を紹介する運動を実施し、健康で働く意欲のある会員を確保し、活性化を推進する。
- ③ ハローワークにおいて、シルバー出張相談会を継続する。

(3) 安全・適正就業の徹底

- ① 安全・適正就業委員会を中心に、「安全・適正就業事業計画」に基づき、就業現場のチェックと就業中のパトロールを実施し、会員の事故防止と健康管理の徹底を図り、特に刈払い機の石飛び防止に努める。

- ② 就業時における草刈用防護柵の利用、また安全ベルト・ヘルメット等の安全保護具着用、事故事例等を「他人ごと」ではなく「自らのこと」として共有し、安全意識の徹底とその高揚を図る。
- ③ 会員自らが身体機能を把握・確認し、健康維持に努めるとともに、健康診断や日常的な健康管理を徹底し事故の根絶に努める。
- ④ 会員が健康で安心して働くことができる職場環境づくりや雇用形態の改善を推進し安全適正な就業環境実現に努める。
- ⑤ 高齢運転者等に係るガイドライン「シルバー人材センターにおける安全な運転のために」の活用や、安全運転適性検査や交通安全研修会等を行い、交通事故の防止を図る。
- ⑥ 機関紙「シルバーだより」の年2回発行により安全意識の高揚を行う。
- (4) 普及啓発活動の推進
 - ① シルバー事業活動の周知と会員確保を図るため、津幡町の広報誌に掲載する。
 - ② ボランティアや町・地元の各種イベントに積極的に参加し、シルバー事業の広報活動を実施する。
 - ③ ホームページ・報道機関の活用により、広く町民へ情報提供をする。
- (5) 職業紹介事業
 - ① 多様な働き方を希望する高齢者に対して、臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他軽易な業務に係る就業を斡旋する。
- (6) 労働者派遣事業
 - ① 多様な働き方を希望する高齢者に対して、派遣法に基づき実施する。
 - ② 労働者派遣事業の推進に努める。
- (7) 連合会事業への参加・協力
 - ① 職員研修等に積極的に参加し、資質・能力向上に努める。

津幡町中高年齢労働者福祉センター「サンライフ津幡」事業計画

令和5年5月1日から令和6年3月31日まで全館休館し、施設の長寿命化を目的に大規模改修工事を行いました。

幅広い年齢者の方に安心してご利用いただけるよう施設の衛生管理の徹底を図り、利用者の皆様に愛される憩いの施設となるよう職員・シルバー就業会員が一体となり、管理運営に取り組んでまいります。

基本方針

- (1) 利用者平等の原則を遵守する。
- (2) 事故防止・防犯・防災対策の体制の強化を図る。
- (3) 利用者のニーズを把握し、サービス向上に取り組む。
- (4) 利用率の向上や利用料金の収入増を図る。
- (5) 利用者の健康及び体力づくりを推進する。